

住工混在に係るアンケート調査報告書

令和4年9月

目 次

I 調査の概要	1
II 調査の結果	
1. 回答者の属性	2
2. 周辺住民等との関係について	4
3. 騒音等対策について	5
4. 枚方市の補助金について	7
5. その他（自由意見）	9

I 調査の概要

1. 調査目的

市内の工場等の操業環境を維持し、周辺住民との良好な関係を築き、既存企業の定着を促進することを目的とした「枚方市住工共生環境対策支援事業補助金」の見直しの検討に向けた基礎資料とするため調査したものです。

2. 主な調査項目

- (1) 周辺住民等との関係について
- (2) 騒音等対策について
- (3) 枚方市の補助金について

3. 調査の設計

(1) 調査対象

枚方市内の工業専用地域・工業地域・準工業地域等にて工場等を操業する企業 265 社
※工業専用地域…工業の利便を増進する地域
工業地域…主として工業の利便を増進する地域
準工業地域…主として環境の悪化をもたらす恐れのない工業の利便を増進する地域

(2) 調査方法

郵送配布、L o G o フォーム・F A X ・メールによる回答

(3) 調査時期

令和4年7月15日(金)～8月19日(金)

4. 回収結果

- (1) 標本数 265 社
- (2) 有効回答数(率) 70 社 (26.4%)

5. 調査結果についての留意点

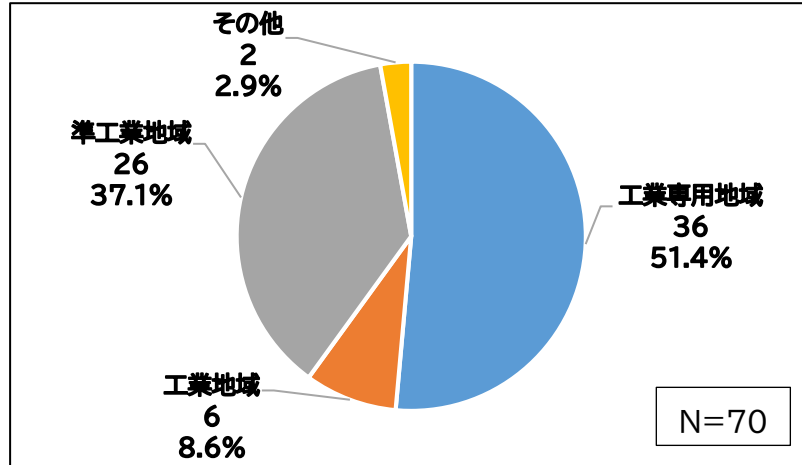
- ・比率はすべて百分率(%)で表しています。なお、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。
- ・比率(%)は、その質問の回答事業者数を基数(N=Number of case)として算出しています。
- ・複数回答を行っていることがあるため、各回答の合計がN値を、比率が100%を超える場合があります。

Ⅱ 調査の結果

1. 回答者の属性

(1) 操業地域

回答者の操業地域は「工業専用地域」が51.4%と最も多く、次に「準工業地域」が37.1%となっています。

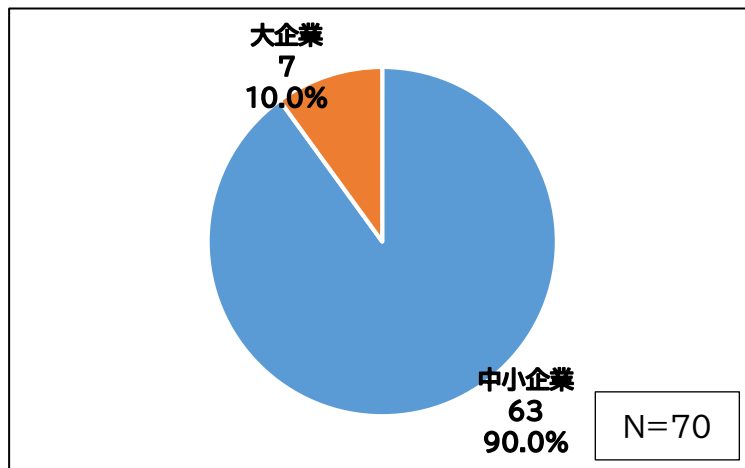


本調査対象企業の用途地域ごとの割合は以下の通りで、回答者の割合と概ね適合しています。

用途地域	工業専用地域	工業地域	準工業地域	その他	計
企業数	130 社	20 社	103 社	12 社	265 社
割合	49.1%	7.5%	38.9%	4.5%	100%

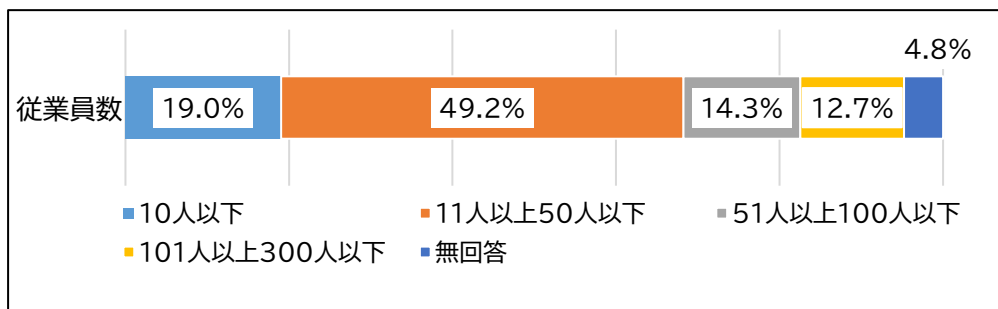
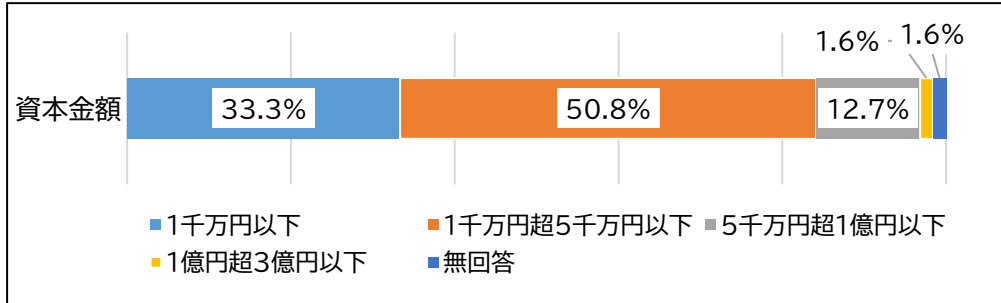
(2) 会社規模

会社規模は「中小企業」が90.0%、「大企業」が10.0%となっています。

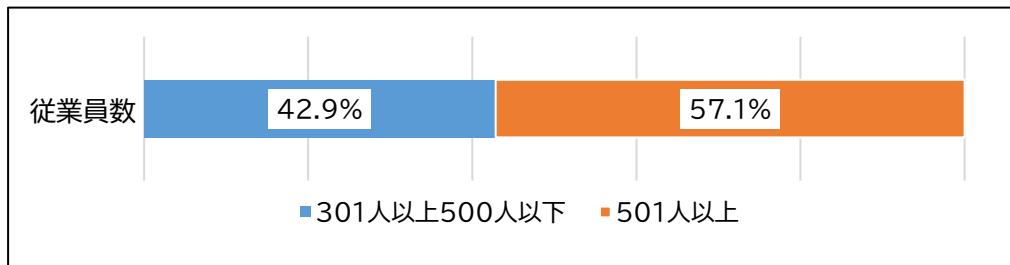
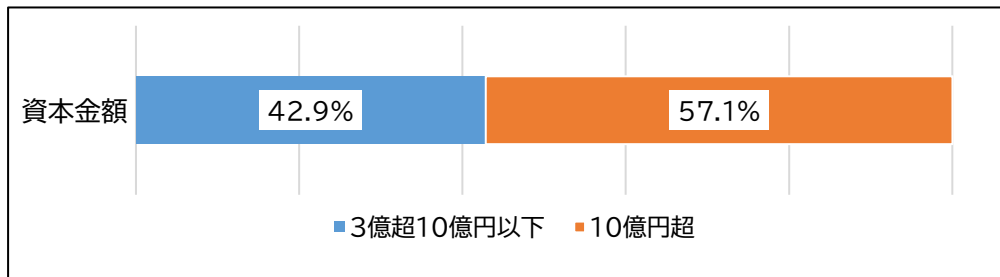


※中小企業基本法の定義に基づき、資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人（製造業）を中小企業に分類しています。

【中小企業】（N = 63）



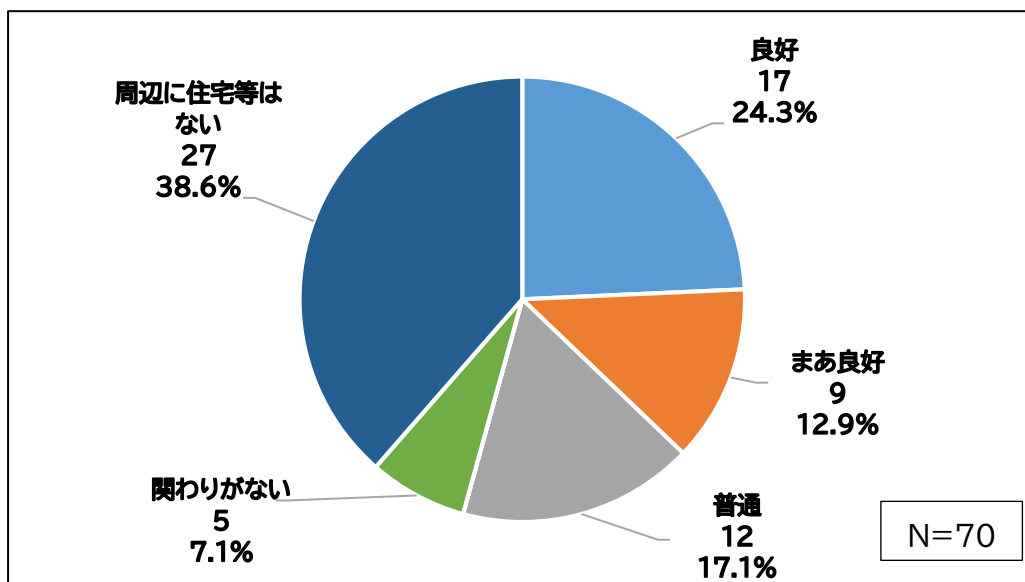
【大企業】（N = 7）



2. 周辺住民等との関係について

(1) 周辺住民等との関係について

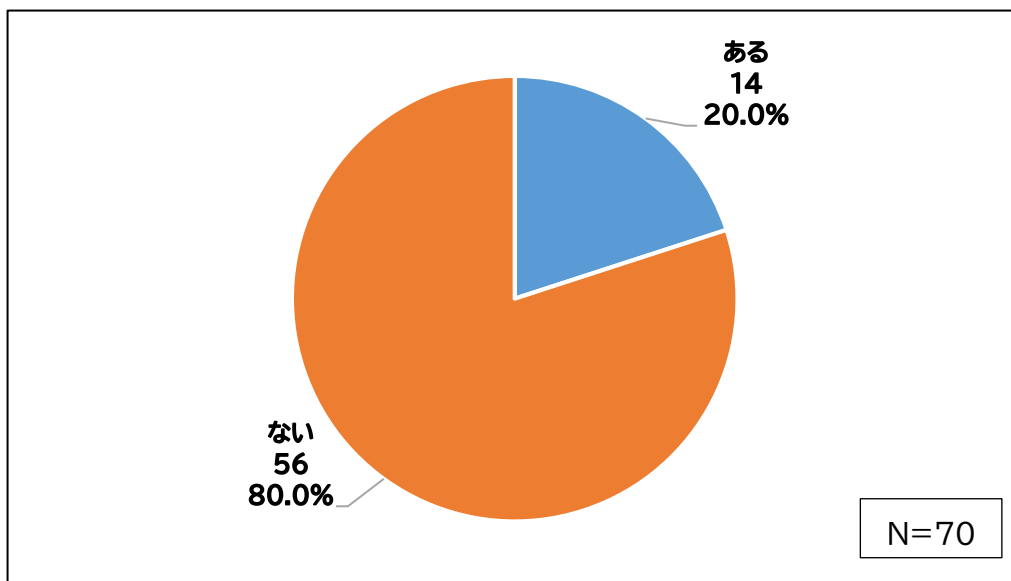
「周辺に住宅等はない」が 38.6%と最も多く、「少し悪い」「悪い」との回答はありませんでした。



(2) これまでに周辺住民等から騒音等について苦情を受けたことがありますか

周辺住民等から騒音等について苦情を受けたことが「ある」が 20.0%、「ない」が 80.0%となっています。

具体的な苦情としては「騒音」が最も多く 10 件、「臭気」が 2 件、「振動」が 1 件、その他として「排水」「屋根の遮熱塗装が眩しい」「従業員用駐車場の後ろ向き駐車車両の排気ガス」などがありました。なお、具体的な苦情の内容については、複数回答可としているため、「ある」の回答者数とは一致していません。

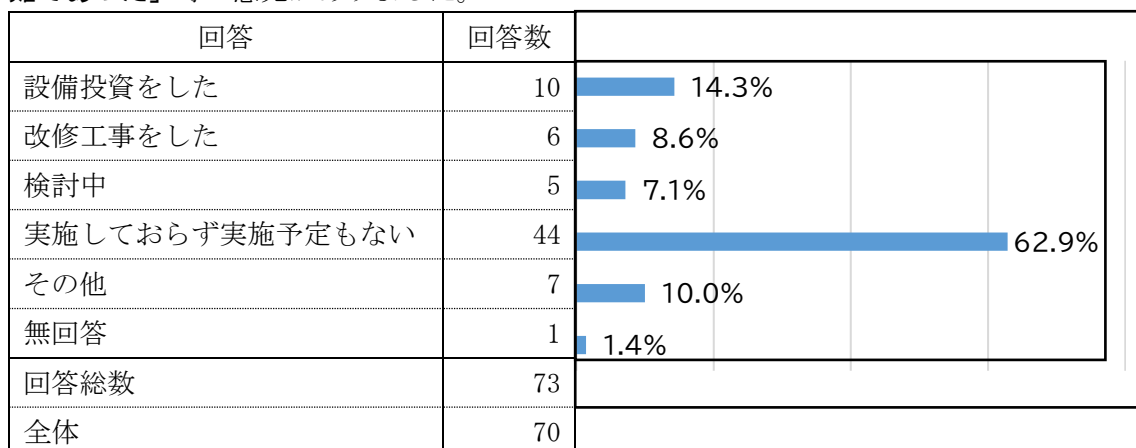


3. 騒音等対策について

(1) 騒音等を軽減するため設備投資等を実施状況について（予定を含む）（複数回答可）

騒音等対策の実施状況について、「実施しておらず実施予定もない」が62.9%と最も多く、次に「設備投資をした」が14.3%となっています。

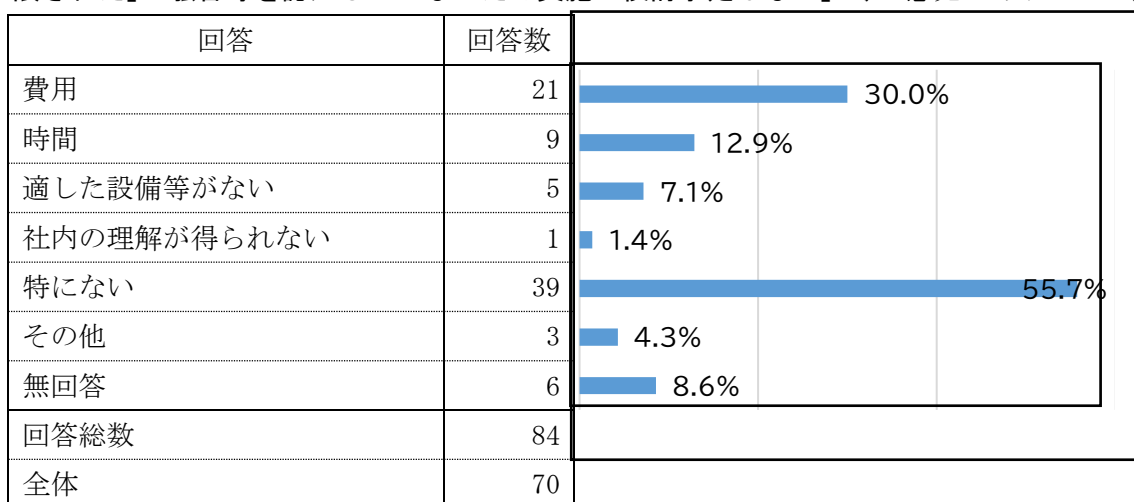
その他として「シャッターを閉めて操業」「周辺に影響のある作業を外注」「双方の話し合いにより制限時間を設定」「増改築時に騒音等対策を重視し設計」「過去検討したが実施が困難であった」等の意見がありました。



(2) 実施・検討にあたりハードルとなった（なる）ことについて（複数回答可）

騒音等対策の実施・検討にあたりハードルとなった（なる）ことは「費用」が30.0%と最も多く、次に「時間」が12.9%となっています。一方で、「特にない」が55.7%となっています。

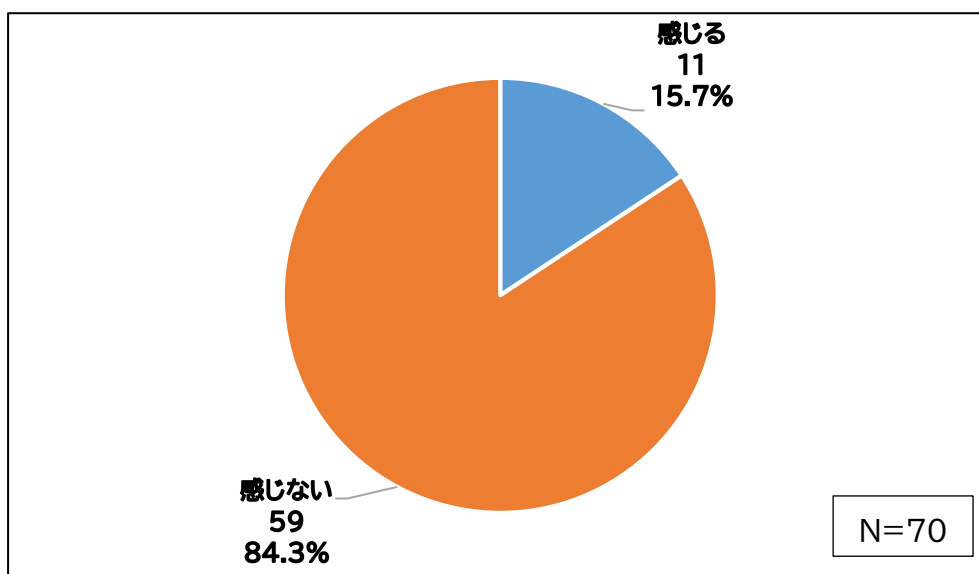
その他として「夜間稼働時の騒音対策」「稼働時間の制限により、製造できる商品数が制限された」「騒音等を認知していないため実施・検討予定はない」等の意見がありました。



(3) 現在の貴社における騒音等の状況について、改善が必要だと感じますか

騒音等の状況について改善が必要だと「感じない」企業が 84.3%、「感じる」企業が 15.7%となっています。

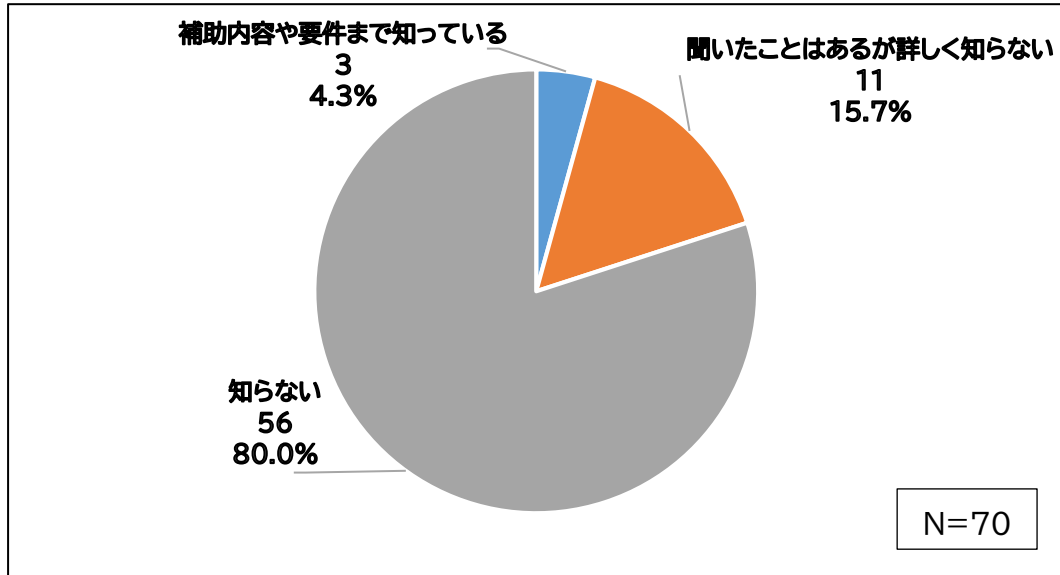
改善が必要だと感じる内容については、「騒音」が 8 件、「臭気」が 4 件、「振動」が 1 件となっています。なお、複数回答可としているため、「感じる」の回答者数とは一致していません。



4. 枚方市の補助金について

(1) 枚方市住工共生環境対策支援事業補助金をご存知ですか

「知らない」「聞いたことはあるが詳しく知らない」が95.7%となっており、制度自体の周知が不足している結果となりました。



(2) 上記補助金の活用しづらい点、ご存知でも活用しない理由について（複数回答可）

「周辺住民等から苦情を受けていることが要件」が24.3%と最も多く、次に「補助上限額が低い」が8.6%となっています。

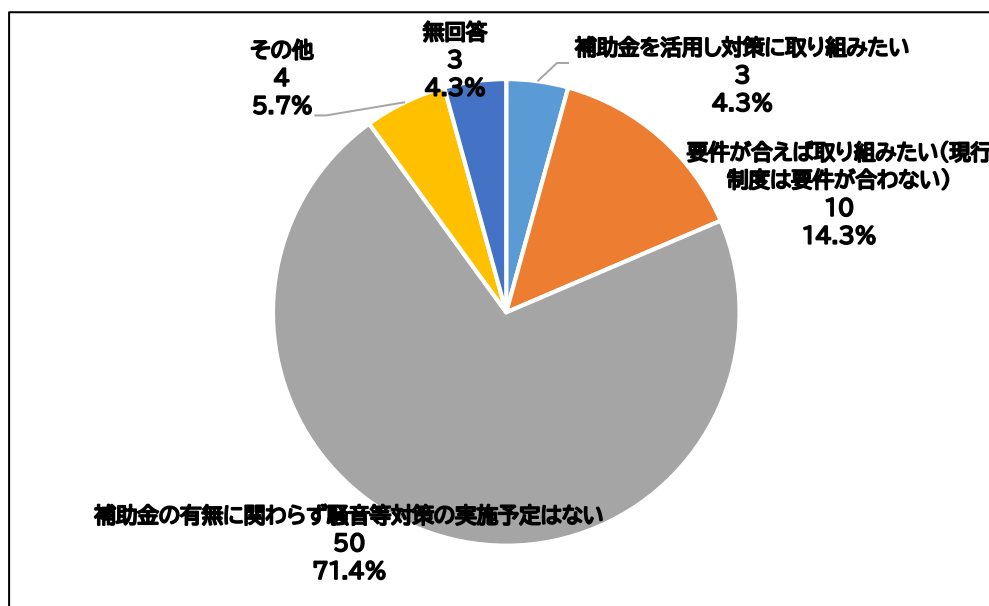
その他として「知らなかったため」「元々適した設備がない」などがありました。

回答	回答数	割合
周辺住民等から苦情を受けていることが要件	17	24.3%
補助上限額が低い	6	8.6%
規制基準値内で操業していることが要件	4	5.7%
補助率が低く自己負担が大きい	3	4.3%
対象が中小企業に限定されている	3	4.3%
対象地域が限定されている	1	1.4%
特になし	30	42.9%
その他	7	10.0%
無回答	9	12.9%
回答総数	80	
全体	70	

(3) 上記補助金の活用及び今後の騒音等対策への意向について

「補助金の有無に関わらず騒音等対策の実施予定はない」が71.4%と最も多かった一方、「補助金を活用し対策に取り組みたい」「補助金の要件が合えば騒音等対策に取り組みたい（現行制度は要件が合わない）」と、騒音等対策に取り組む意向のある企業が18.6%となっています。

その他自由意見として「要件に合わず補助金は申請できないが、対策に取り組む予定」「騒音測定器の購入・吸臭装置の設置」などがありました。



(4) 市の補助金等の情報をどのように入手していますか（複数回答可）

「市ホームページ」が45.7%と最も多く、次に「税理士等」が22.9%となっています。その他として「入手していない」「市役所からの郵便物」「広報ひらかた」「企業団地組合」「そのような検討事項が発生した場合に情報を検索」などがありました。

回答	回答数	割合
市ホームページ	32	45.7%
税理士等	16	22.9%
商工会議所	15	21.4%
金融機関	7	10.0%
市役所窓口	2	2.9%
その他	10	14.3%
無回答	9	12.9%
回答総数	91	
全体	70	

5. その他（自由意見）

●住工混在に関すること

- ・最近工業用地の近くに住宅が建ち始めている。事前の規制をお願いしたい。
- ・これからの課題です。
- ・市内の自社の土地であれば、工場の緑地として計上できるようにしてほしい。
- ・重複緑地の計上を緑地の4分の1以上にしてほしい。

●枚方市住工共生環境対策支援事業補助金に関すること

- ・枚方市が支援事業補助金制度を行っているとは知らなかった。
- ・大企業の100%子会社であり、このような中小企業向けの補助金を申請して良いのか不明でしたが、問題なさそうでしたので、条件が合えば次の騒音対策を実施する前段階で相談させて頂きたいと考えています。
- ・基準を超える騒音なのかも分からず、それらの調査・申請に掛かる労力・費用を考えると申請まで至るか難しいところです。

●枚方市の情報発信について

- ・情報の入手については、現状、市側からは、ここを見てになっている。HPや相談窓口等近年、商工会議所は、LINEやメールマガジンによる情報発信をしている。高齢化社会になっているとはいえ、IT環境は整いつつあり、情報発信がしやすい環境になっています。その活用とその周知が必要。